

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う  
市内事業所ヒアリング調査業務

令和2年7月

玉名市商工政策課

## 市内事業所ヒアリング調査業務 報告書

### 1. 市内事業所ヒアリング調査事業目的

市内事業所を対象に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業況や各事業所への影響調査を行うことを目的とします。また、本市独自の支援策の周知を行うとともに調査結果を取りまとめ今後の経済対策等の基礎資料として活用します。

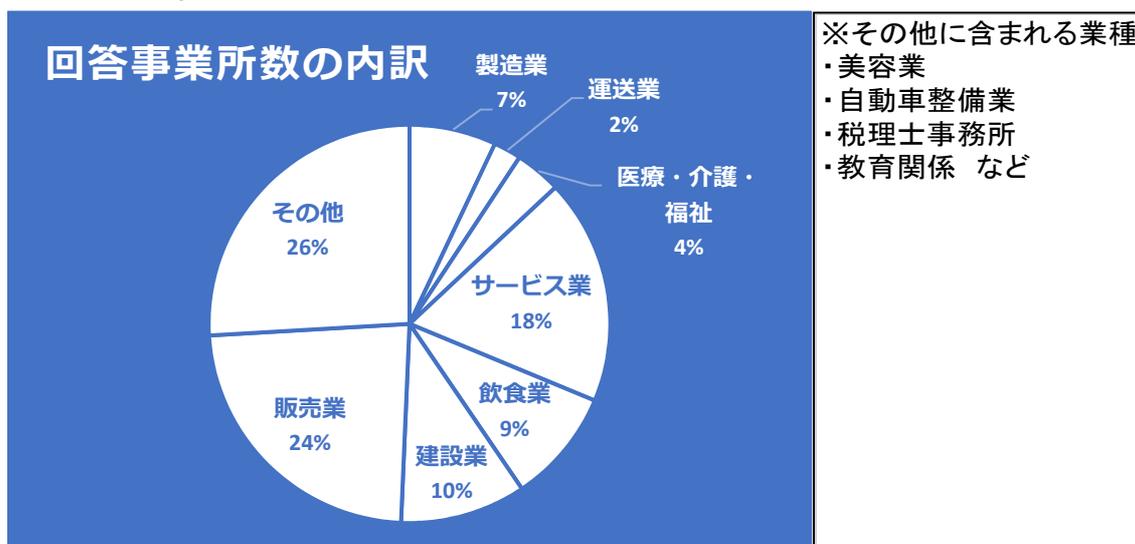
### 2. 市内事業所ヒアリング調査概要

- (1) 委託業者 株式会社マックスサポート
- (2) 実施期間 令和2年6月10日~6月30日
- (3) ヒアリング調査内容 別紙ヒアリングシートのとおり
- (4) ヒアリング調査対象数 1,852 事業所
- (5) 有効回答数 671 事業所
- (6) 回収率 36.2%

### 3. 業種別事業所数及び従業員数

業 種	事業所数	従業員数(人)	平均従業員数(人)
製造業	47	771	16
運送業	15	181	12
医療・介護・福祉	25	73	3
サービス業	123	642	5
飲食業	62	448	7
建設業	68	97	1
販売業	157	263	2
その他	174	647	4
合 計	671	3,122	5

回答事業所の内訳は上記のとおりであり、有効回答で多かったのはその他の174事業所、次に販売業で157事業所、サービス業で123事業所であった。平均従業者数は平均で5人となっている。

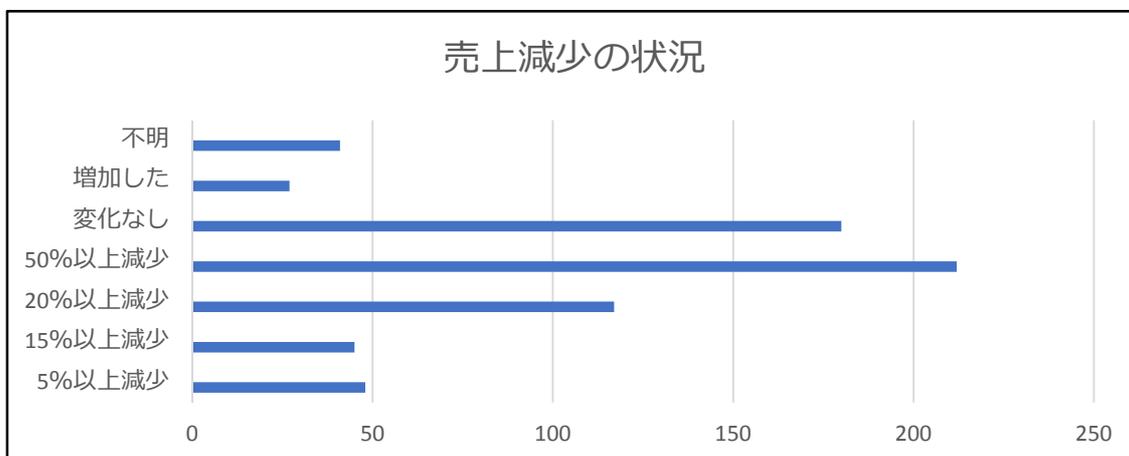


4. ヒアリング調査（集計値）

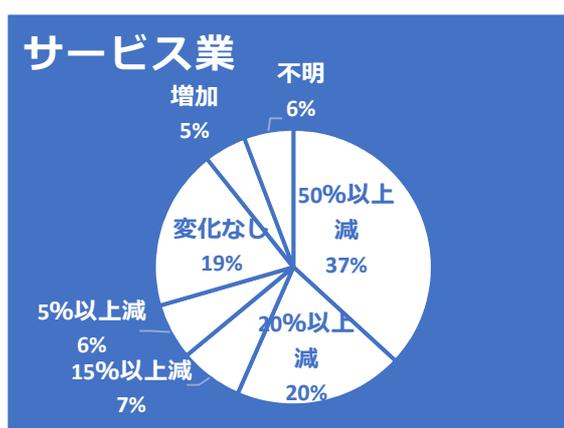
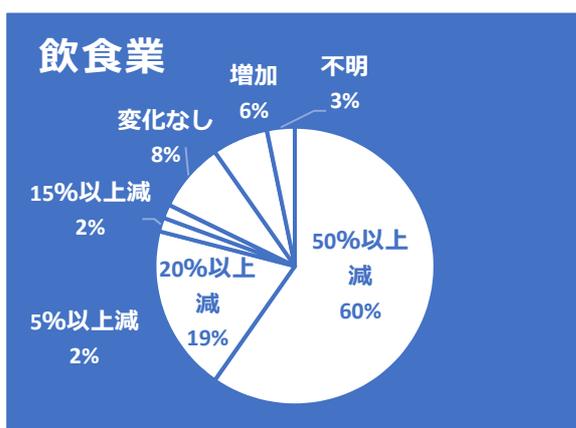
■売上減少について

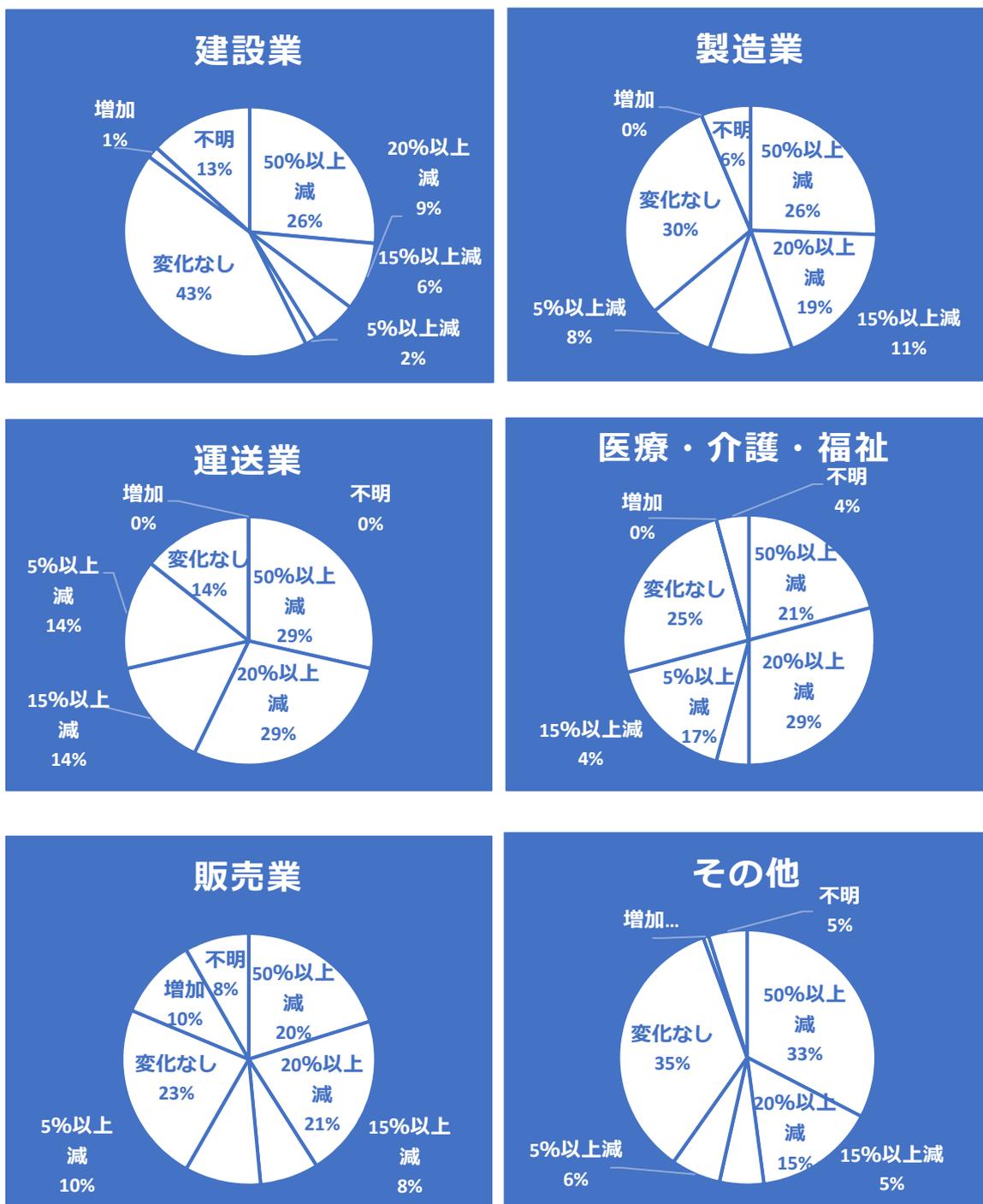
Q 新型コロナウイルス感染症の発生後の売上の変化を教えてください。

売上減少の状況	件数	割合
5%以上減少	48	7%
15%以上減少	45	7%
20%以上減少	117	17%
50%以上減少	213	32%
変化なし	180	27%
増加した	27	4%
不明	41	6%
合計	671	100%



業種ごとに見ると、特に飲食業において売上 50%以上減少が 6 割を占め、続いてサービス業が 4 割弱となっている。全体では売上が減少したと答えた事業者は、7 割近くに及んだ。





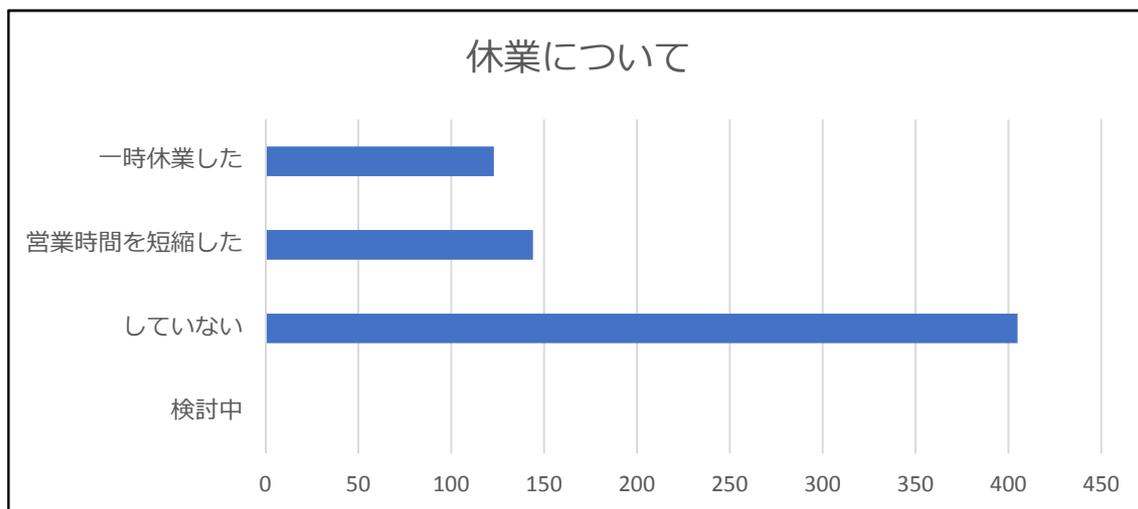
Q 今後の売上減少の見通しについて

現在、変化なしや増加している事業者でも、今後は売上が減少すると見込んでいる事業者の割合が高く、先行きの不安が見られる。

■休業等について

Q 一時休業や営業時間の短縮をしたか

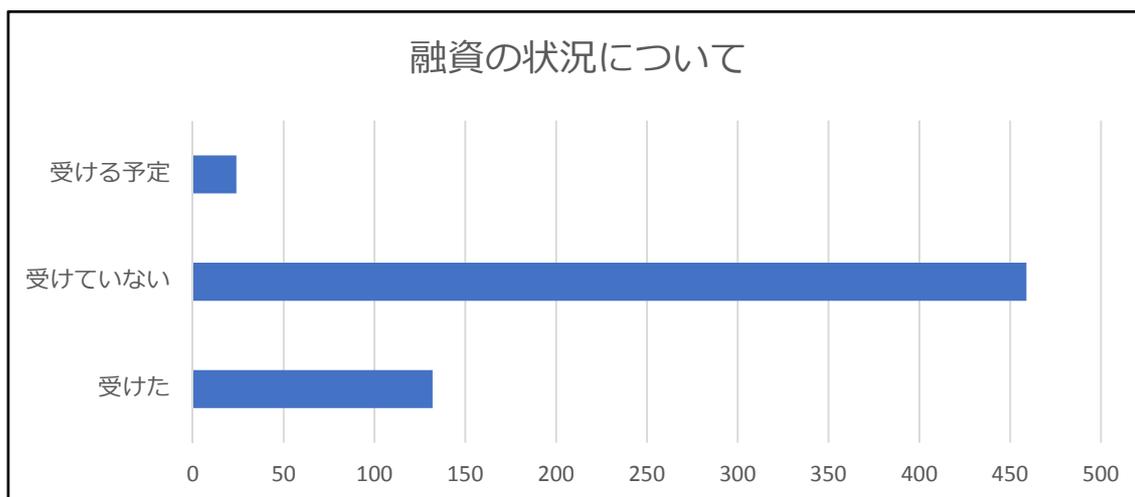
・一時休業した	123 件	18.3%
・営業時間を短縮した	144 件	21.4%
・していない	404 件	60.3%
・検討中	0 件	0%



■融資の状況について

Q 融資など金銭面での支援を受けたか

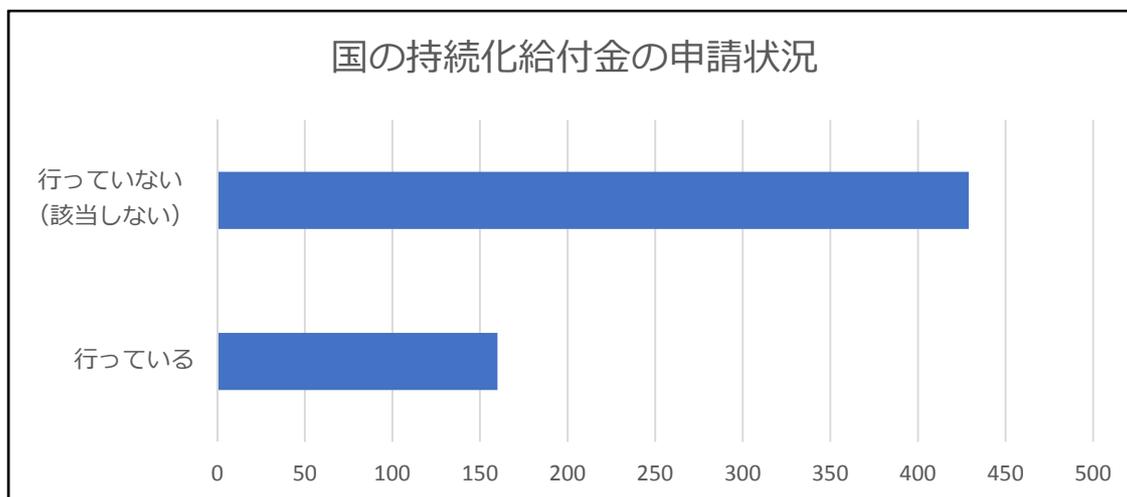
・受ける予定	24 件	3.9%
・受けていない	459 件	74.6%
・受けた	132 件	21.5%



※売上が減少した事業所は 7 割近くに及んだが、融資を利用している事業所は 20%弱に留まっている。74.6%の事業者が融資は受けていない。

■国の持続化給付金の申請状況について（前年売上同月比 50%減少）

- ・行っていない 429件 72.9%  
（該当しない）
- ・行っている 160件 27.1%



※国の持続化給付金の申請を行っていない（該当しない）と答えた事業所は、7割以上であったが、今年中の申請期間のため、該当はするが申請していない事業所も含まれると推測される。

■雇用調整について

Q 雇用調整や勤務体制の見直しを行っているか

- ・行っている 116件 21%
- ・行っていない 436件 79%

※雇用調整を行った、行っていると答えた事業者は 21%で行っていないと答えた事業者は、79%であった。

■賃料について

Q 賃料を支払っているか

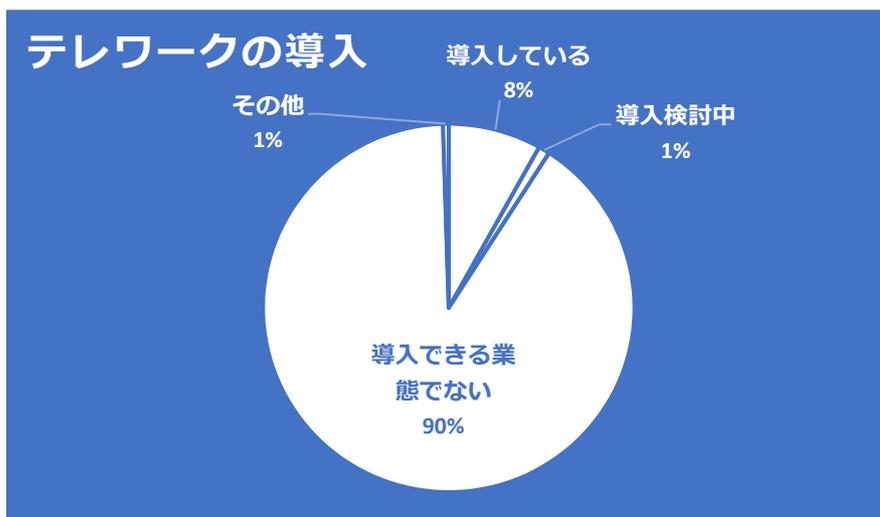
- ・はい 219件 33.6%
- ・いいえ 432件 66.4%

※賃料を支払っている事業者は 33.6%で、支払っていない事業者は 66.4%であった。

■テレワークについて

Q テレワークを導入しているか

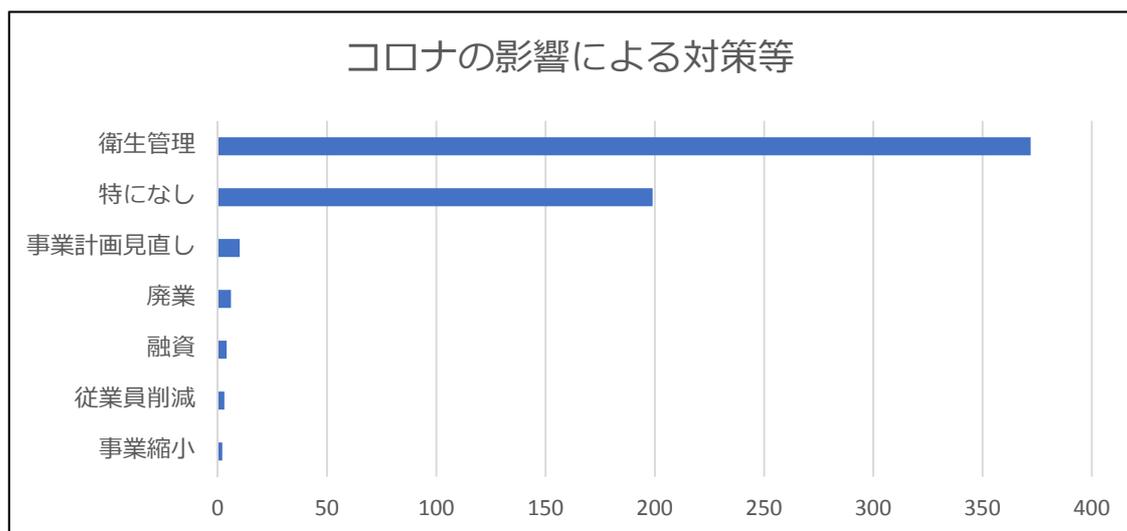
- ・導入している 33件 8.1%
- ・導入検討中 4件 1.0%
- ・導入できない 368件 90.4%
- ・その他 2件 0.5%



※導入できる業態ではない又は導入できないが 9 割を占め、導入している又は導入検討中と答えた事業所は、全体の 1 割に満たなかった。

■支援策

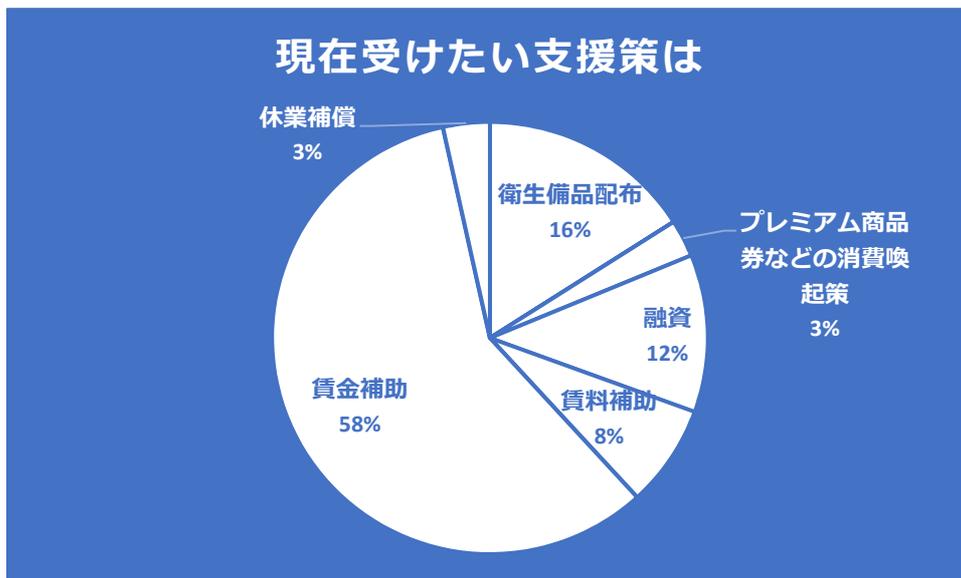
Q コロナの影響が続く場合の対策は



事業所の対策として、衛生管理が多くを占める。次に特になしの回答が続く。

Q コロナの影響が続く場合、事業継続が危ぶまれる可能性が高まるとされる時期については、殆どの事業所が1年以上は先が見通せず1年以上は事業継続が不安であるとの回答が多く寄せられた。

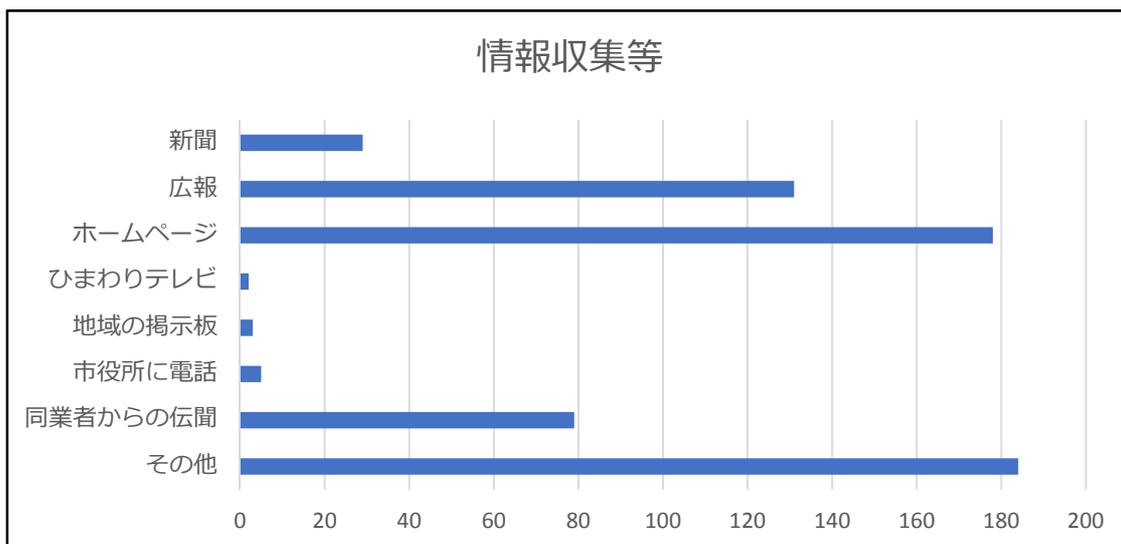
Q 現在、受けたい支援策は



希望する支援策として、最も多い回答は、賃金補助 58%であった、次いでアルコール・マスク等の衛生備品配布が 16%、融資が 12%、賃料補助が 8%、プレミアム商品券などの消費喚起策、休業補償ともに 3%であった。

### ■情報収集

Q 支援策等の情報を得る手段は



■要望等

Q 市役所や商工会議所等に対する要望は

ヒアリングを行う中で、単発的な支援策だけでは厳しいといったお声を多くいただいた。可能であれば消費を促す施策もお願いしたいとのご意見も多々あった。また、追加の給付金等の要望も多かった。